

中小企業経営者が選ぶ 2010年10大ニュース

第1位 アメリカ軍沖縄普天間基地問題 672票(47.1%)

1995年の沖縄米兵少女暴行事件を契機に、沖縄の米軍基地反対運動や普天間基地返還要求が起こりました。その後グアム移設案が再検討、辺野古周辺で各案を比較した後、2014年までに代替施設を建設し移転させるロードマップが決まりました。しかし2009年鳩山内閣によって県外移設案が再度審議されましたが県外移設は不可能との結論に達し、再度辺野古への移設で決着がつかしました。現在沖縄は住民の激しい反対運動の渦中にあります。

第2位 尖閣諸島での領海侵犯問題 644票(45.1%)

2010年9月7日、中国漁船が尖閣諸島付近で操業中、日本の海上保安庁の巡視船が停船を勧告するも無視して漁船は逃亡、逃亡時に巡視船に体当たりを繰り返し、船長を公務執行妨害で逮捕する事件が発生しました。

第3位 高速料金上限1,000円の実施 444票(31.1%)

これは民主党政権より、2009年3月から2年間、ETC装着車両のみに適用される高速料金無料化を実施することでしたが、全面無料化実施に至らず現在財政再建が急務な時期に、制度の是非が問われ始めています。

第4位 民主党参院選惨敗による衆参ねじれ国会 433票(30.3%)

2010年参議院選挙の結果、民主党は議席数を大幅に減らして惨敗、自民党が改選第一党となり、連立与党(国民新党)を加えても過半数を下回ったことで、衆参ねじれ状態がおこりました。

第5位 鳩山由紀夫内閣の総辞職と菅内閣の発足 427票(29.9%)

2010年6月4日、鳩山内閣は閣議で総辞職しました。辞任の原因は「米軍普天間基地移設問題」と「政治と金」の問題でした。その後民主党代表選出選挙により、菅内閣の発足となりました。

第6位 記録的猛暑の到来 369票(25.9%)

2010年9月4日、岐阜県で39度を超すなど記録的猛暑が続き、今年最多の213ヶ所で35度以上の猛暑日を記録しました。

第7位 宮崎県家畜伝染病口蹄疫問題の発生 368票(25.8%)

2010年3月、宮崎県で牛・豚・水牛の口蹄疫が流行し、約29万頭が殺処分されました。畜産関連の損失は1,400億円、観光などの関連損失は950億円となりました。

第8位 高齢者所在不明問題の発生 313票(21.9%)

生存していれば111歳となる男性の白骨死体が東京都内で発見された事件を受けて、高齢者の現況把握調査を緊急に実施したところ、所在不明の高齢者が多数判明し、社会問題となりました。

第9位 大阪地検特捜部主任検事のフロッピーディスク改ざん事件 272票 (19.1%)

2009年4月16日、障害者向け割引郵便制度を不正利用する際、偽造証明を発行して不正に関わったとされる事件を捜査・指揮していた大阪地検特捜部主任検事が証拠品のFD内のデータを改ざんした容疑で、2010年9月21日逮捕され、検察への信頼が地に堕ちる事件となりました。

第10位 中国によるレアアース輸出制限問題 235票 (16.5%)

HV車や省エネ家電の部品生産に使われるレアアースを巡り、世界最大の生産国である中国が、輸出枠を大幅に削減することを決め、日本の産業界は懸念を強めています。レアアースを他の国々からも輸入できるような開発援助・交渉が急務です。

2010年10大ニュース順位

順位	出来事	回答数	割合
1	アメリカ軍沖縄普天間基地問題	672	47.1%
2	尖閣諸島での領海侵犯問題	644	45.1%
3	高速料金上限1,000円の実施	444	31.1%
4	民主党参院選惨敗による衆参ねじれ国会	433	30.3%
5	鳩山由紀夫内閣の総辞職と菅内閣の発足	427	29.9%
6	記録的猛暑の到来	369	25.9%
7	宮崎県家畜伝染病口蹄疫問題の発生	368	25.8%
8	高齢者所在不明問題の発生	313	21.9%
9	大阪地検特捜部主任検事のフロッピーディスク改ざん事件	272	19.1%
10	中国によるレアアース輸出制限問題	235	16.5%
11	ロシア大統領の北方領土訪問	191	13.4%
12	日銀によるゼロ金利政策の復活	163	11.4%
13	中小企業金融円滑化法の利用急増	157	11.0%
14	改正貸金業法の施行	116	8.1%
15	元厚生労働省局長「村木厚子」氏の無罪判決	111	7.8%
16	トヨタ車リコール問題	101	7.1%
17	新車販売中国が世界一に	83	5.8%
18	日本相撲協会の野球賭博問題	74	5.2%
19	横綱白鵬の連勝記録	58	4.1%
20	i padの発売	55	3.9%
21	郵便貯金預入限度額引上げ問題	47	3.3%
22	第一生命東証上場	38	2.7%
23	キリン・サントリー統合決裂	37	2.6%
24	ロッテ日本シリーズ優勝	37	2.6%

アンケート調査方法

調査時点 平成22年12月上旬 調査対象企業 1,913社(大阪府及び兵庫県尼崎市)

回答企業数 1,424社(回答率74.4%) 回答方法 複数回答 総回答数 5,445票